

令和2年度 決算

報告

図財政課 32-2020

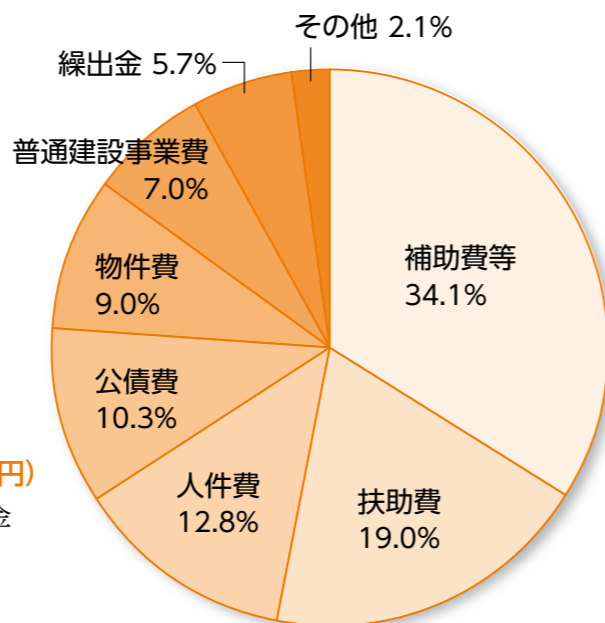
一般会計 歳出 584億1,774万円

対前年度比 91億5,350万円 (18.6%) 増加

増加の主な要因 ※新型コロナウイルス感染症対策は11ページをご覧ください

- ・特別定額給付金などの新型コロナ対策にかかる事業費の増加で補助費等が115億9,633万円増加
- ・会計年度任用職員制度の施行などで人件費（新型コロナ感染症対策の影響による緊急的な雇用を含む）が4億1,748万円増加

- 補助費等…199億2,505万円 (+115億9,633万円)
各事業や団体への補助金、負担金など
- 扶助費…110億3,596万円 (-1億2,226万円)
生活保護費、児童手当、医療費など
- 人件費…74億7,793万円 (+4億1,748万円)
職員や特別職の給与、議員・各種委員の報酬など
- 公債費…60億1,290万円 (+1億5,380万円)
借り入れた市債の返済のためのお金
- 物件費…52億8,077万円 (-2,601万円)
業務委託費や使用料など
- 普通建設事業費…40億8,740万円 (-19億5,434万円)
道路や橋、学校、公園などの建設・整備のためのお金
- 繰出金…33億4,300万円 (+6,688万円)
特別会計に繰り出すためのお金

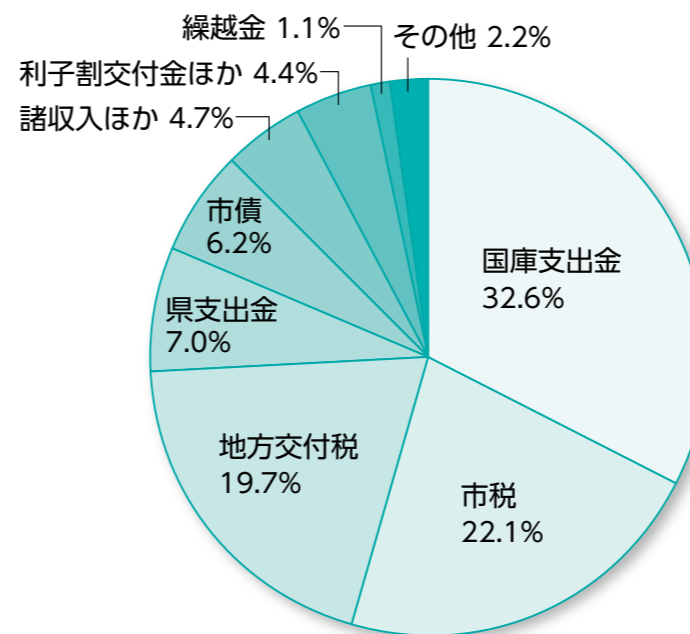


一般会計 歳入 601億9,825万円

対前年度比 97億4,657万円 (19.3%) 増加

増加の主な要因

- ・特別定額給付金などの新型コロナ対策にかかる補助金の増加で国庫支出金が124億3,082万円増加
- ・幼児教育・保育の無償化に伴う措置などで、地方交付税が2億3,594万円増加

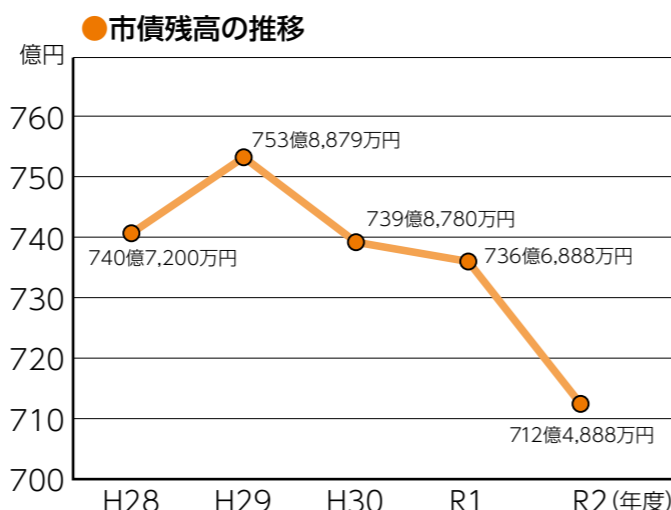


- 国庫支出金…196億2,550万円 (+124億3,082万円)
国が認めた特定の事務事業の実施のために、国から交付されるお金
- 市税…133億1,669万円 (-1億2,275万円)
固定資産税、市民税、軽自動車税など
- 地方交付税…118億4,018万円 (+2億3,594万円)
全国の自治体が同じ水準で行政を進めることができるよう、財政運営の均衡を図るために国から交付されるお金
- 県支出金…42億2,095万円 (+1億2,183万円)
県が認めた特定の事務事業の実施のために、県から交付されるお金
- 市債37億2,998万円 (-18億9,814万円)
国や金融機関などから借り入れるお金

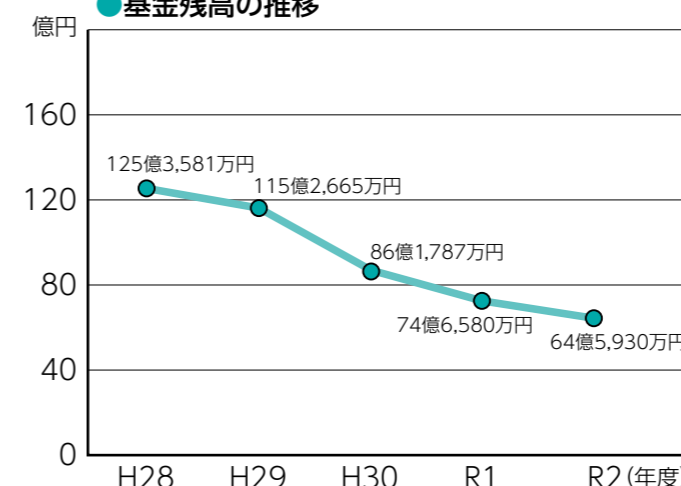
普通会計 市債

市民1人
当たり
借金
約71万円
(令和2年度末の
人口を基に計算)
※前年度比
△3万円

■市債残高 712億4,888万円
一時的なものを除いた借入金のことで、5～30年で返済します。
主な市債は「合併特例事業債」が248億1,571万円、「臨時財政対策債」が201億1,715万円、「過疎対策事業債」が34億1,190万円などです。



基金残高の推移



市民1人
当たり
預金
約7万円
(令和2年度末の
人口を基に計算)
※前年度比
±0万円

■基金残高 64億5,930万円
特定の事業に充てたり、財源不足を補ったりするために積み立てるものです。
主な基金は「財政調整基金」が40億2,493万円、「減債基金」が6億381万円、「公共施設長寿命化等推進基金」が3億6,773万円などです。

普通会計 基金